

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
電話 0463-23-1111 (内線 2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 970 2008年3月16日発行

日本共産党平塚市議会議員団
団長 渡辺敏光
電話・fax 31-6431
w*toshi@agate.plala.or.jp
松本敏子
電話・fax 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談
次回は4月12日です。
午後1時 (要予約)

金目公民館と金目幼稚園共催の 「親学び学級」開催



3月12日、金目公民館主催、平塚市立金目幼稚園共催の「親学び教室」が金目幼稚園で行われました。

幼稚園児や就園前の幼児が父母と一緒に参加して、親子のふれあいの場を持つというものです。

初めての試みということですが、「シャボン玉の杉山こうじさん」をお呼びして、子供たちを大きなシャボン玉の中に入れて、部屋中シャボン玉でいっぱいになり、子供たちに夢と感動を与えてくれました。

公民館長さんは、「小さなうちにしつけを身につけることが大切。そして豊かな心を持った子に育ててほしい」とごあいさつ。

園長先生も「子供たちは、毎日の生活の中でくやしさを、楽しさを、辛さを経験し、たくましく育っていく。家に帰ってお母さんやお父さんに抱っこしたり、お兄ちゃんと

遊ぶことで、いやなことをふっ切って明日の元気を生み出していく。だから幼稚園と家庭は車の両輪です。」と語りました。

参加されたお母さんは、「この幼稚園は上の子供も通ってお世話になった所。私が幼稚園に通った頃のことを思うと、うちの子供たちがうらやましいです。のどかで、ゆったりと育っています。今回の行事もとてもよかった。」と語っていました。

この「親学び学級」は、今年度、市立幼稚園5園がそれぞれ地域の公民館と共催で行ってきた事業です。

地域の公民館は、子育て支援の場から地域スポーツの場、生涯学習の場、高齢者の憩いの場というようにますます担う役割は大きくなっています。

子供たちの興味津々のきらきらした目、大きなシャボン玉に歓声を上げながら追いかける姿に、この行事の意味を感じてきました。(M)

上記のメールアドレスまたは電話にて、皆さんからのご意見・ご要望をお寄せください。

3月定例会 松本敏子議員の 質問と市の答弁



平成20年度総合計画の第1次実施計画に位置付けられた事業から

★「地域自治支援モデル事業」「地域コーディネーター養成事業」の展開

松本質問 「地域自治支援モデル事業」「地域コーディネーター養成事業」の展開とあるが、地域力・市民力を発揮しやすい環境としてどのような方向をお考えか。

企画部長 基本的な考え方として、概ね小学校区のエリアで、地域が抱えている課題の解決などに向け、地域活動団体や市民が連携をしながら、地域で取り組んでいくための仕組みづくりをめざしている。その第1歩としてモデル地域において、地域とともに調査、研究を行う。

また、モデル地域では、課題解決のために地域の資源を活用し、様々な活動団体の連携を促進させる、地域コーディネーター養成講座を開催していきたい。

松本質問 今後、地域独自の活動と、市や国から委嘱された活動とが、さまざまな部分で重なる部分も出てくるのではないかと。こういうところもコーディネートしていくのか？

企画部長 そういふ部分もその中で検討していきたい。



★妊婦健診と妊婦歯科検診

松本質問 妊婦健診は出産までに13～15回受けることが望ましいといわれている。費用が実費のため、若い世帯にとって大きな負担感となっており、一度も妊婦健診を受けない「飛び込み出産」が増え、国は少なくとも5回は公費で負担するよう自治体に通達を出していた。市民からも「妊婦健診」の補助回数を増やしてほしいという要望が出ており、実現できたことを評価している。新年度から新保健センターが開設し、妊婦歯科検診もモデル事業として始めるという。これらについて今後の方向性は。

企画部長 本市は、飛び込み出産などの防止に向け、妊娠中に無料で受診できる「妊婦健康診査」の回数を、従来の2回から5回に拡充することにした。また、妊娠中の口腔内を衛生管理することによる早産、流産などの予防を目的とした「妊婦歯科健診」をモデル事業として取り入れ、今後も、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図っていく。



★「メタボリックシンドローム中心の検診と保健指導について」と「がん検診」の今後

松本質問 今までの基本健康診査は廃止されるが、メタボリックシンドローム中心の検診と保健指導で市民の健康維持は大丈夫なのか、地域保健・健康づくり事業はどういう内容になるのか。また、今までのがん検診は今後どう変わるのか。

企画部長 平成20年度から新たに、保険者による特定健診・特定保健指導が実施されるが、市民の健康づくり事業として、生活習慣病の予防や、健康管理に必要な指導や助言を、これまでと同様に実施していく。また、がん検診については、平成20年度も、今年度と同様に実施する予定としている。

★花と緑のふれあい拠点事業

松本質問 花と緑のふれあい拠点事業では、農業者が具体的に何を担っていくのか、どういう展開を描いているのか。

日本の将来に最も大切な農業を守るために、平塚市長として政府等に要望していくことは何か。生産者がやりがいを持てるきめ細かい支援が必要と考えるが見解は。

地元平塚から離農する人を一人も出さないという強い意気込みで事業を進めて欲しい。ご見解を。

企画部長 御指摘のとおり、石油や飼料価格の高騰は農家の経営を重く圧迫している。

政府は飼料価格高騰に対して支援策を打ち出したが、石油価格高騰に対する支援策は、未だ具現化していない。国・県の動向を見据えた中で、国・県の補助対象とならない農業者に対して、平塚の農業に即した、きめ細かな支援策の調査・研究を重ねるとともに、農業者の実情を理解していただくよう広く働きかけていく。

また、安心して選べる地場産農産物を安定的に提供するため、地域農業の持続的発展は不可欠であり、農家経営の安定に向け担い手の育成や、新たな収入の確保が重要となっている。

そこで、担い手の育成策として市サポート・ファーマー育成事業や、県が行う研修制度等への誘導を行い、就農人口の拡大を図るとともに、花と緑のふれあい拠点(仮称)整備事業を通じて、新たな農業収入の手段を探っていきたい。

この事業は、農業者自らが取り組む新たな農業ビジネスとしての収穫体験事業の実施や、農産物直売施設による販路の拡大により、所得の向上が図られるよう支援をしていく。また、地場産農産物の提供や食農教育などを通じて、農業への理解を促進し、生産者及び消費者の期待に応える都市農業の展開を目指していきたい。

松本質問 先日議会でも議論された「農地の市街化」を希望する声も、本来農業で食べていければ転用なんて望まない。一旦農地でなくしたら、戻すのに大変な時間と労力がかかる。わかっているが、やっていけないからこそ少しでもお金に変えたいと願う。

重油の高騰などで、作れば作るほど赤字になる場合の価格保証制度をぜひ考えていただきたい。

千葉県は、堂本知事は、「地産地消」の「地」を、千葉の「千」にかえて、「千産千消・千産全消」を掲げて、千葉の農産物・畜産・水産物全食料の販売イベントを県内デパート・商店で繰り広げている。平塚市も市内商店全体で平塚の農水産物、それを使用した食料やメニューを作って売るイベントを企画してはどうか。

「ひらつか協働経営プラン2008」について

松本質問 平塚市が行政改革の名のもと、臨時職員を最低ランクの時給と保障で働かせている実態をどう考えるか。

企画部長 本市における臨時職員、いわゆる日々雇用職員については、繁忙期における事務補助以外にも、各職場の状況により、求められる職務内容や勤務日数等の要件に基づいて雇用している。賃金は、最低賃金法の遵守は当然のことながら、職務内容や県内他市及び民間企業の動向などを総合的に勘案して決定してきた。

また、各種社会保険制度につきましても、関係法令に基づき、勤務時間・勤務日数に照らして適切に対応している。しかしながら、賃金については、国家公務員給与のマイナス改定が続いてきたことを踏まえ、賃金を据え置いてきた経緯があり、見直しが必要であることは認識している。

今後の課題として、職務内容や勤務日数、資格の有無や専門性などの基本的条件に基づき、国家公務員の給与改定を踏まえ、職種ごとの均衡や県内他市や民間企業の動向などを総合的に勘案しながら検討してまいりたいと考えており、御理解いただきたい。

松本質問 パブリックコメントを実施して、どのように感じ、今後どう取り組んでいこうとしているか。

企画部長 市民が「まちはわたしたちのもの」と認識し、積極的にまちづくりに関わっていただくためには、より一層の市民参加が進む工夫や取組みを行っていくことが重要と考えている。そのために、できる限り広くご意見をいただけるよう、パブリックコメントの実施状況を検証しながら、必要に応じ、周知の方法など、工夫をしていきたいと考えている。